平成29年8月5日現在

法人税の達人

国税

- 別表一(一)
- 別表一(一)次葉
- 別表一(二)
- 別表一(二)次葉
- 別表一(三)
- 別表一(三)次葉
- 別表一の三
- 別表一の三次葉
- 適用額明細書 ※1
- 別表二 ※1
- 別表三(一)
- 別表三(二) ※1
- 別表三(二の二) ※1
- 別表三(二の三) ※1※3
- 別表三(二の三)付表 ※1※3
- 別表三(三) ※1
- 別表三(四) ※1※3
- 別表三(五) ※1※3
- 別表三(六) ※1※3
- 別表三(七) ※1※3
- 別表四 ※2
- 別表四(簡易様式) ※2
- 別表五(一) ※2
- 別表五(一)付表 ※1※3
- 別表五(二)
- 別表五の二(一)付表二 ※3
- 別表六(一) ※2
- 別表六(二)
- 別表六(二)付表一 ※1
- 別表六(二)付表二 ※1
- 別表六(二)付表三 ※1
- 別表六(二)付表四 ※1※3
- 別表六(二の二)
- 別表六(三)
- 別表六(三)付表一 ※1
- 別表六(三)付表二 ※1※3
- 別表六(三)付表三 ※1※3
- 別表六(四) ※1
- 別表六(四の二) ※1
- 別表六(五) ※1
- 別表六(六)
- 別表六(七)
- 別表六(八)
- 別表六(九)
- 別表六(十)
- 別表六(十一) ※1
- 別表六(十二) ※1
- 別表六(十三) ※1※3
- 別表六(十四) ※1※3
- 別表六(十五) ※1※3
- 別表六(十六) ※1※3
- 別表六(十七) ※1※5
- 別表六(十八) ※1
- 別表六(十九)
- 別表六(十九)付表
- 別表六(二十) ※2
- 別表六(二十一) ※1
- 別表六(二十二) ※1
- 別表六(二十三)
- 別表六(二十三)付表
- 別表六(二十四) ※1
- 別表六(二十五) ※1※3
- 別表六(二十六) ※3
- 別表六(二十七)
- 別表六(二十七)付表
- 別表六(二十八) ※1※3
- 別表六(二十九) ※1※3
- 別表六の三
- 別表七(一)
- 別表七(一)付表一 ※1※3
- 別表七(一)付表二 ※1※3
- 別表七(一)付表三 ※1※3
- 別表七(一)付表四 ※1※3
- 別表七(二) ※3
- 別表七(三)
- 別表八(一) ※2
- 別表八(二) ※1
- 別表九(一) ※3
- 別表九(二) ※1
- 別表十(一) ※3
- 別表十(二) ※3
- 別表十(三) ※3
- 別表十(四) ※1※3
- 別表十(四)付表一 ※1※3
- 別表十(四)付表二 ※3
- 別表十(五) ※1
- 別表十(六)
- 別表十(七)
- 別表十(八)
- 別表十(八)付表 ※2
- 別表十(九) ※3
- 別表十(十) ※3
- 別表十一(一) ※1
- 別表十一(一の二) ※2
- 別表十一(二)
- 別表十二(一) ※3
- 別表十二(二) ※3
- 別表十二(三) ※3
- 別表十二(四) ※3
- 別表十二(五) ※3
- 別表十二(六) ※3
- 別表十二(七) ※3
- 別表十二(八) ※3
- 別表十二(九) ※3
- 別表十二(十) ※1※3
- 別表十二(十一) ※3
- 別表十二(十二) ※3
- 別表十二(十三) ※1※3
- 別表十二(十四) ※1※3
- 別表十二(十五) ※1※3
- 別表十二(十六) ※3
- 別表十二(十七) ※1※3
- 別表十二(十八) ※3
- 別表十二(十九) ※3
- 別表十三(一) ※1
- 別表十三(二) ※1
- 別表十三(三) ※1
- 別表十三(四) ※1
- 別表十三(五) ※1※2
- 別表十三(六) ※1※3
- 別表十三(七) ※1※3
- 別表十三(八) ※1※3
- 別表十三(九) ※1※3
- 別表十三(十) ※3
- 別表十三(十一) ※1※3
- 別表十四(一) ※1※3
- 別表十四(二) ※2
- 別表十四(二)付表 ※1
- 別表十四(三) ※1※3
- 別表十四(四) ※1※3
- 別表十四(五) ※1
- 別表十四(六) ※1※3
- 別表十四(六)付表一 ※1※3
- 別表十四(六)付表二 ※1※3
- 別表十四(六)付表三 ※1※3
- 別表十四(七) ※1※3
- 別表十四(八) ※3
- 別表十五 ※1
- 別表十六(一) ※1

- 別表十六(二) ※1
- 別表十六(三) ※1※3
- 別表十六(四) ※1
- 別表十六(五) ※1※3
- 別表十六(六) ※1
- 別表十六(七) ※1
- 別表十六(八)
- 別表十六(九) ※1
- 別表十六(十)
- 別表十六(十一) ※1※3
- 別表十七(一)
- 別表十七(一)付表 ※1※3
- 別表十七(二) ※3
- 別表十七(二の二) ※3
- 別表十七(二の二)付表一 ※1※3
- 別表十七(二の二)付表二 ※1※3
- 別表十七(二の二)付表三 ※1※3
- 別表十七(二の三) ※1※3
- 別表十七(二の三)付表 ※1※3
- 別表十七(三) ※1
- 別表十七(三)付表一 ※1
- 別表十七(三)付表二 ※1
- 別表十七(三の二) ※1
- 別表十七(三の三) ※1
- 別表十七(三の四) ※1
- 別表十七(三の四)付表一 ※1※3
- 別表十七(三の四)付表二 ※1※3
- 別表十七(三の五) ※1※3
- 別表十七(三の六) ※1※3
- 別表十七(四) ※1
- 別表十七の三(一) ※3
- 別表十七の三(二)
- 別表十七の三(二)付表
- 別表十七の三(三) ※1※3
- 別表十八
- 別表十八の三
- 付表(組織再編成) ※1※3
- 付表(課税除外土地等) ※1※3
- 付表(特定の資産の譲渡) ※1※3
- 権利金等及び受取地代の明細書 ※1※3
- 付表(特定の資産の譲渡(震災特例)) ※1※3
- 特別償却の付表(一) ※1※4
- 特別償却の付表(二) ※1※4
- 特別償却の付表(三) ※1※3
- 特別償却の付表(四) ※1※3
- 特別償却の付表(五) ※1※3
- 特別償却の付表(六) ※1※3
- 特別償却の付表(七) ※1※4
- 特別償却の付表(八) ※1※3
- 特別償却の付表(九) ※1※3
- 特別償却の付表(十) ※1※3
- 特別償却の付表(十一) ※1※3
- 特別償却の付表(十二) ※1※3
- 特別償却の付表(十三) ※1※3
- 特別償却の付表(十四) ※1※3
- 特別償却の付表(十五) ※1※3
- 特別償却の付表(十六) ※1※3
- 特別償却の付表(十七) ※1※4
- 特別償却の付表(十八) ※1※3
- 特別償却の付表(十九) ※1※3
- 特別償却の付表(二十) ※1※3
- 特別償却の付表(二十一) ※1※3
- 特別償却の付表(二十二) ※1※3
- 特別償却の付表(二十三) ※1※3
- 特別償却の付表(二十四) ※1※3
- 特別償却の付表(二十五) ※1※3
- 特別償却の付表(二十六) ※1※3
- 特別償却の付表(二十七) ※1※3
- 特別償却の付表(震四) ※1※4
- 災害損失特別勘定の損金算入に関する明細書 ※1
- 災害損失特別勘定の益金算入に関する明細書 ※1
- 災害により生じた損失の額に関する明細書 ※1

地方税

- 第六号様式 ※1
- 第六号様式(別紙)【東京都外国法人用】
- 第六号様式別表一
- 第六号様式別表一の二 ※1
- 第六号様式別表二 ※3
- 第六号様式別表二の二 ※3
- 第六号様式別表二の三
- 第六号様式別表四の三
- 第六号様式別表五
- 第六号様式別表五の二
- 第六号様式別表五の二の二
- 第六号様式別表五の二の三
- 第六号様式別表五の二の四 ※2
- 第六号様式別表五の三 ※2
- 第六号様式別表五の三の二 ※2
- 第六号様式別表五の四 ※2
- 第六号様式別表五の五 ※2
- 第六号様式別表五の六
- 第六号様式別表五の七 ※1
- 第六号様式別表六 ※1※3
- 第六号様式別表七 ※1※3
- 第六号様式別表八 ※3
- 第六号様式別表九
- 第六号様式別表十 ※3
- 第六号様式別表十一
- 第六号様式別表十二 ※1※3
- 第六号様式別表十三 ※1※3
- 第六号様式別表十三の二 ※1※3
- 第六号様式別表十三の三 ※1※3
- 第六号様式別表十四 ※1
- 第七号様式 ※1
- 第七号の二様式(その1) ※2
- 第七号の二様式(その2) ※2
- 第七号の二様式別表一
- 第七号の二様式別表二 ※1
- 第七号の二様式別表三 ※1※3
- 第七号の二様式別表四 ※1※3
- 第七号の二様式別表五(その1) ※1※3
- 第七号の二様式別表五(その2) ※1※3
- 第七号の二様式別表六(その1) ※1※3
- 第七号の二様式別表六(その2) ※1※3
- 第七号の三様式 ※2
- 第十号様式 ※1
- 第二十号様式 ※1
- 第二十号様式別表一
- 第二十号様式別表一の二 ※1
- 第二十号様式別表二 ※3
- 第二十号様式別表二の二 ※3
- 第二十号様式別表二の三
- 第二十号様式別表四の三 ※1※3
- 第二十号の三様式 ※1
- 第二十号の四様式 ※2
- 第二十号の四様式別表一
- 第二十号の四様式別表二 ※1
- 第二十号の四様式別表三 ※1※3
- 第二十号の四様式別表四 ※1※3
- 第二十号の四様式別表五 ※1※3
- 第二十号の四様式別表六 ※1※3
- 第二十号の五様式 ※2
- 第二十二号の二様式 ※1
- 医療法人等に係る所得金額の計算書

納付書

- 法人税納付書
- 地方法人税納付書
- 法人道府県民税・事業税及び地方法人特別税納付書 ※1
- 法人市町村民税納付書 ※1

税務代理書面

- 税務代理権限証書
- 税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面
- 税理士法第33条の2第2項に規定する添付書面

一覧表

- 検算表
- 納付税額一覧表
- 事業税・都道府県民税額内訳表
- 市町村民税額内訳表
- 事業所一覧表
- 第六号様式一覧表(一括入力用)
- 第二十号様式一覧表(一括入力用)
- 貸借対照表
- 損益計算書
- 製造原価報告書
- 株主資本等変動計算書
- 社員資本等変動計算書
- 損益金の処分表
- 個別注記表
- 取込設定リスト

※1： 複数ページ作成可能
※2： 次葉紙作成可能
※3： Professional Edition、Standard Editionのみで作成可能。また、各帳票で登録した情報は他の帳票に連動しません。
※4： 登録した情報は他の帳票に連動しません。
※5： 事業年度終了が「平成29年7月31日以後」の場合に作成可能

減価償却の達人

- 固定資産台帳兼減価償却計算書 標準形式
- 固定資産台帳兼減価償却計算書 詳細形式
- 固定資産台帳兼減価償却計算書 詳細形式2
- 固定資産台帳兼減価償却計算書 別表形式
- 法人税 別表十六(一)
- 法人税 別表十六(二)
- 法人税 別表十六(四)
- 法人税 別表十六(六)
- 法人税 別表十六(七)
- 法人税 別表十六(八)
- 青色申告個人別表
- 第二十六号様式償却資産申告書(償却資産課税台帳)
- 第二十六号様式別表一種類別明細書(全資産用)
- 第二十六号様式別表一種類別明細書(増加資産用)
- 第二十六号様式別表二種類別明細書(減少資産用)
- 一括償却資産明細書(決算調整方式)
- 一括償却資産明細書(申告調整方式)
- 少額減価償却資産明細表
- 資産一覧表
- 月額表(償却月額)
- 期中取得資産一覧表
- 期中除却資産一覧表
- 償却予定表(5年、10年、15年)
- 減損資産一覧表

税務代理書面

- 税務代理権限証書
- 税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面
- 税理士法第33条の2第2項に規定する添付書面

消費税の達人

申告書および付表

- 消費税及び地方消費税の申告書(一般用)
- 消費税及び地方消費税の申告書(簡易課税用)
- 特定課税仕入れがある場合の課税標準額等の内訳書
- 消費税及び地方消費税の中間申告書
- 付表1
- 付表2
- 付表2－(2)
- 付表4
- 付表5
- 付表5－(2)
- 付表6
- 消費税の還付申告に関する明細書(個人事業者用)
- 消費税の還付申告に関する明細書(法人用)
- 課税取引金額計算表(事業所得用)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
- 課税取引金額計算表(事業所得用)
- 課税取引金額計算表(不動産所得用)〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
- 課税取引金額計算表(不動産所得用)
- 課税取引金額計算表(農業所得用)〔経過措置対
- 象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
- 課税取引金額計算表(農業所得用)
- 課税売上高計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
- 課税売上高計算表
- 課税仕入高計算表〔経過措置対象課税資産の譲渡等を含む課税期間用〕
- 課税仕入高計算表

納付書

- 納付書 ※1

税務代理書面

- 税務代理権限証書
- 税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面
- 税理士法第33条の2第2項に規定する添付書面

補助資料

- 基礎データ集計表（一般用）
- 基礎データ集計表（簡易課税用）
- 課税仕入れ等の税額計算表
- 特定収入に係る課税仕入れ等の税額計算表
- 簡易課税の計算リスト

※1： B4白紙または専用用紙

内訳概況書の達人

勘定科目内訳明細書

- 預貯金等の内訳書
- 受取手形の内訳書
- 売掛金（未収入金）の内訳書
- 仮払金（前渡金）の内訳書／貸付金及び受取利息の内訳書
- 棚卸資産（商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品）の内訳書
- 有価証券の内訳書
- 固定資産（土地、土地の上に存する権利及び建物に限る。）の内訳書
- 支払手形の内訳書
- 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
- 仮受金（前受金・預り金）の内訳書／源泉所得税預り金の内訳
- 借入金及び支払利子の内訳書
- 土地の売上高等の内訳書
- 売上高等の事業所別の内訳書
- 役員報酬手当等及び人件費の内訳書
- 地代家賃等の内訳書／工業所有権等の使用料の内訳書
- 雑益、雑損失等の内訳書
- その他の科目の内訳書（1）～（5） ※1

事業概況説明書

- 法人事業概況説明書【旧様式】
- 法人事業概況説明書【平成19年4月1日以後終了事業年度用】
- 法人事業概況説明書【平成20年4月1日以後終了事業年度用】
- 会社事業概況書【旧様式】
- 会社事業概況書【平成25年4月1日以後終了事業年度用】
- 会社事業概況書【平成27年4月1日以後終了事業年度用】
- 会社事業概況書【平成28年4月1日以後終了事業年度用】

※1：「その他の科目の内訳書（1）～（5）」の様式は、「（1）預貯金等の内訳書」～「（16）雑益、雑損失等の内訳書」に該当しない科目を扱う場合に使用します。

所得税の達人

申告書および添付書類

- 申告書A　第一表
- 申告書A　第二表 ※7
- 申告書B　第一表
- 申告書B　第二表 ※7
- 申告書（分離課税用）第三表
- 申告書（損失申告用）第四表（一）
- 申告書（損失申告用）第四表（二）
- 申告書（損失申告用）第四表付表（一）
- 申告書（損失申告用）第四表付表（二）
- 申告書（修正申告用）第五表
- 確定申告書付表（上場株式等に係る譲渡損失の損益通算及び繰越控除用） ※5
- 確定申告書付表（特定投資株式に係る譲渡損失の損益の計算及び繰越控除用） ※5
- 所得の内訳書 ※1
- 医療費の明細書 ※1
- 損益の通算の計算書
- （特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書
- （付表1）補助金等の交付を受ける場合又は住宅取得等資金の贈与の特例を受けた場合の取得対価の額等の計算明細書
- （付表2）連帯債務がある場合の住宅借入金等の年末残高の計算明細書
- 政党等寄附金特別控除額の計算明細書
- 認定NPO法人等寄附金特別控除額の計算明細書
- 公益社団法人等寄附金特別控除額の計算明細書
- 住宅耐震改修特別控除額の計算明細書（平成26年3月31日以前に住宅耐震改修をした方用）
- 住宅耐震改修特別控除額の計算明細書（平成26年4月1日以後に住宅耐震改修をした方用）
- 変動所得・臨時所得の平均課税の計算書
- 譲渡所得の内訳書（確定申告書付表）【総合譲渡用】 ※3
- 家内労働者等の事業所得等の所得計算の特例の適用を受ける場合の必要経費の額の計算書
- 死亡した者の所得税及び復興特別所得税の確定申告書付表（兼相続人の代表者指定届出書） ※1
- 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書 ※2
- 株式等に係る譲渡所得等の金額の計算明細書（特定権利行使株式分及び特定投資株式分がある場合） ※2

・先物取引に係る雑所得等の金額の計算明細書 ※1
・申告書付表（先物取引に係る繰越損失用）
・申告書付表（先物取引に係る繰越損失用）（東日本大震災の被災者の方用）
・譲渡所得の内訳書（確定申告書付表兼計算明細書）【土地・建物用】※3
・準確定申告書（所得税法第172条第1項及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法第17条第5項に規定する申告書）※6
・肉用牛の売却による所得の税額計算書（兼確定申告書付表）※6
・給与所得者の特定支出に関する明細書 ※1※6
・（特定増改築等）住宅借入金等特別控除額の計算明細書（再び居住の用に供した方用）※6
・（付表1）補助金等の交付を受ける場合又は住宅取得等資金の贈与の特例を受けた場合の取得対価の額等の計算明細書 ※6
・（付表2）連帯債務がある場合の住宅借入金等の年末残高の計算明細書 ※6
・特定証券投資信託に係る配当控除額の計算書 ※6
・資産に係る控除対象外消費税額等の必要経費算入に関する明細書 ※6
・個別評価による貸倒引当金に関する明細書 ※1※6
・国庫補助金等の総収入金額不算入に関する明細書 ※1※6
・返品調整引当金に関する明細書 ※6
・退職給与引当金に関する明細書 ※6
・外国税額控除に関する明細書 ※1※6
・「　　」の割増償却に関する明細書 ※1※6
・中小事業者が機械等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書 ※1※6
・特別修繕準備金に関する明細書 ※1※6
・探鉱準備金及び新鉱床探鉱費の特別控除に関する明細書 ※6
・「　　」の特別償却に関する明細書 ※1※6
・エネルギー需給構造改革推進設備を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書 ※1※6
・特定災害防止準備金に関する明細書 ※1※6
・中心市街地優良賃貸住宅 高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却に関する明細書 ※1※6
・居住形態等に関する確認書 ※6
・沖縄の特定中小企業者が経営革新設備等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書 ※1※6
・金属鉱業等鉱害防止準備金に関する明細書 ※6
・有限責任事業組合の組合事業に係る所得に関する計算書 ※6
・（付表）組合事業に係る事業所得等の必要経費不算入損失額の計算書 ※6
・試験研究費の総額等に係る所得税額の特別控除又は中小事業者が試験研究を行った場合の所得税額の特別控除及び特別試験研究費に係る所得税額の特別控除に関する明細書 ※6
・農業経営基盤強化準備金の必要経費算入及び認定計画に定めるところに従い取得した農用地等に係る必要経費算入に関する明細書 ※1※6
・特定新規中小会社が発行した株式の取得に要した金額の寄附金控除額の計算明細書 ※1※6
・リース譲渡に係る収入金額及び費用の額の総収入金額及び必要経費算入に関する明細書 ※1※6
・試験研究費の増加額等に係る所得税額の特別控除に関する明細書 ※6
・試験研究を行った場合の所得税額の特別控除における平均売上金額、比較試験研究費の額及び基準試験研究費の額の計算に関する明細書 ※6
・住宅特定改修特別税額控除額の計算明細書（平成26年3月31日以前居住用）※6
・住宅特定改修特別税額控除額の計算明細書（平成26年4月1日から平成28年3月31日までの間居住用）※6
・住宅特定改修特別税額控除額の計算明細書（平成28年4月1日以後居住用）※6
・認定住宅新築等特別税額控除額の計算明細書（平成26年3月31日以前居住用）※6
・認定住宅新築等特別税額控除額の計算明細書（平成26年4月1日以後居住用）※6
・保険料を支払った場合等の課税の特例の届出書（兼）保険料を支払った場合等の課税の特例の還付請求書 ※6
・所得税の額から控除される特別控除額に関する明細書 ※6
・高齢者向け優良賃貸住宅の割増償却に関する明細書 ※1※6
・エネルギー環境負荷低減推進設備等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書 ※1※6
・相続等に係る生命保険契約等に基づく年金の雑所得の金額の計算書（所得税法施行令第185条第2項又は第186条第2項に基づき計算する場合）※6
・相続等に係る生命保険契約等に基づく年金の雑所得の金額の計算書 ※6
・被災者向け優良賃貸住宅の賃貸が公募要件に該当する事実を明らかにする明細書 ※1※6
・被災者向け優良賃貸住宅の割増償却に関する明細書 ※1※6
・被災代替資産等の特別償却に関する明細書 ※1※6
・サービス付き高齢者向け賃貸住宅の割増償却に関する明細書 ※1※6
・被災者向け優良賃貸住宅の家賃の額が適正な家賃の計算方法によって算定された額を超えないことを明らかにする明細書 ※1※6
・雇用者の数が増加した場合の所得税額の特別控除に関する明細書 ※6
・復興産業集積区域において被災雇用者等を雇用した場合の所得税額の特別控除、企業立地促進区域において避難対象雇用者等を雇用した場合の所得税額の特別控除又は避難解除区域において避難対象雇用者等を雇用した場合の所得税額の特別控除に関する明細書 ※6
・復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の所得税額の特別控除、企業立地促進区域において機械等を取得した場合の所得税額の特別控除又は避難解除区域において機械等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書 ※1※6
・特定中小事業者が経営改善設備を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書 ※1※6
・岩石採取場及び露天石炭採掘場に係る特定災害防止準備金に関する明細書 ※1※6
・債務免除を受けた場合の経済的利益の総収入金額不算入に関する明細書 ※6
・債務処理計画に基づく減価償却資産等の損失の必要経費算入に関する明細書 ※6
・国内の設備投資額が増加した場合の機械等に係る所得税額の特別控除に関する明細書 ※6
・生産性向上設備等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書 ※6

- 雇用者給与等支給額が増加した場合の所得税額の特別控除に関する明細書 ※6
- 地方活力向上地域において特定建物等を取得した場合の所得税額の特別控除に関する明細書 ※6
- 福島再開投資等準備金に関する明細書 ※6
- やむを得ない事情がある場合の買換資産の取得期限承認申請書 ※1※6
- 相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書(平成二十五年十二月三十一日以前相続開始用) ※1※6
- 相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書(平成二十六年相続開始用) ※1※6
- 相続財産の取得費に加算される相続税の計算明細書(平成二十七年一月一日以後相続開始用) ※1※6
- 付表 贈与税額控除又は相次相続控除を受けている場合の相続税額(平成二十五年十二月三十一日以前相続開始用) ※6
- 付表 贈与税額控除又は相次相続控除を受けている場合の相続税額(平成二十六年相続開始用) ※6
- 保証債務の履行のための資産の譲渡に関する計算明細書(確定申告書付表) ※1※6
- 造成宅地の譲受け承認申請書 ※1※6
- 居住用財産の譲渡損失の金額の明細書【租税特別措置法第41条の5用】※1※6
- 株式の異動明細書 ※1※6
- 特定(新規)中小会社が発行した株式の取得に要した金額の控除の明細書 ※1※6
- 居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第41条の5用】※6
- 買換(代替)資産の明細書 ※1※6
- 特定居住用財産の譲渡損失の金額の明細書【租税特別措置法第41条の5の2用】※1※6
- 特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰越控除の対象となる金額の計算書【租税特別措置法第41条の5の2用】※6
- 山林所得収支内訳書(計算明細書) ※1※6
- 山林所得収支内訳書(計算明細書)【課税事業者用】※1※6

青色申告決算書および収支内訳書

- 青色申告決算書　一般用 ※4
- 青色申告決算書　不動産所得用
- 青色申告決算書　農業所得用
- 収支内訳書　一般用 ※4
- 収支内訳書　不動産所得用
- 収支内訳書　農業所得用
- 青色申告決算書(一般用)付表(医師及び歯科医師用) ※4
- 収支内訳書(一般用)付表(医師及び歯科医師用) ※4
- 不動産所得の収入の内訳(別紙) ※1
- 減価償却費の計算(別紙) ※1

納付書

- 納付書

税務代理書面

- 税務代理権限証書
- 税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面
- 税理士法第33条の2第2項に規定する添付書面

第三者作成書類

- 給与所得の源泉徴収票の記載事項 ※1
- 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票の記載事項 ※1
- 公的年金等の源泉徴収票の記載事項 ※1
- 社会保険料等に係る控除証明書等の記載事項 ※1
- 医療費に係る領収書等の記載事項 ※1
- 雑損控除に係る領収書等の記載事項 ※1
- 寄附金の受領証等の記載事項 ※1
- 住宅取得資金に係る借入金の年末残高等証明書の記載事項 ※1
- 特定口座年間取引報告書の記載事項 ※1
- 配当所得に係る支払通知書の記載事項 ※1
- 申告書等送信票(兼送付書) ※1

補助資料

- 控除対象扶養親族一覧表
- 16歳未満の扶養親族一覧表
- 専従者一覧表
- 添付書類台紙
- 納税額管理表
- 納税額計算シート
- 所得税申告内容の確認表
- 保険料控除等の確認表

※1：複数ページ作成可能
※2：株式の明細を別紙にて複数ページ作成可能
※3：複数取引作成可能
※4：一般用は、営業所得用、その他所得用として2つ作成可能
※5：分離課税配当所得の明細を別紙にて複数ページ作成可能
※6：Professional Edition、Standard Editionのみで作成可能。また、各帳票で登録した情報は他の帳票に連動しません。
※7：別紙として「保険料控除等の明細書」を作成可能

年調・法定調書の達人

年末調整・法定調書

- 給与所得に対する源泉徴収簿(一人別徴収簿)
- 給与所得者の扶養控除等(異動)申告書
- 給与所得者の保険料控除申告書兼給与所得者の配偶者特別控除申告書
- 給与所得の源泉徴収票 ※1
- 源泉徴収簿の基礎となる給与明細表
- 年末調整欄
- 年末調整通知書
- 退職所得の源泉徴収票・特別徴収票
- 報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書
- 不動産の使用料等の支払調書
- 不動産等の譲受けの対価の支払調書
- 不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書
- 配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書
- 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書
- 給与支払報告書(総括表)
- 給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表
- 配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書合計表
- 非居住者等に支払われる給与、報酬、年金及び賞金の支払調書合計表
- 給与等の支払状況内訳書 ※2
- 源泉徴収額納付管理表
- 給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書(一般用) ※3
- 給与所得・退職所得等の所得税徴収高計算書(納期特例用) ※3

税務代理書面

- 税務代理権限証書

補助資料

- 社員データ一覧表
- 月別給与賞与等データ一覧表
- 年末調整データ総括表
- 前期比較表(一人別徴収簿・年末調整欄)
- 年末調整データ一覧表
- 年末調整還付金額一覧表
- 年末調整還付金額の金種表
- 受給者データ一覧表(報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書)
- 日常報酬データ一覧表
- データ一覧表(退職所得の源泉徴収票)
- データ一覧表(不動産の使用料等の支払調書)
- データ一覧表(不動産等の譲受けの対価の支払調書)
- データ一覧表(不動産等の売買又は貸付けのあっせん手数料の支払調書)
- データ一覧表(配当、剰余金の分配、金銭の分配及び基金利息の支払調書)
- データ一覧表(非居住者等の給与等の支払調書)

※1： 4枚複写又は3枚複写の各市区町村配布の専用用紙。ドットプリンタで印刷を行ってください。

※2： すべての国税局で提出が義務づけられているわけではありません。

※3： 3枚複写の税務署配布の専用用紙。ドットプリンタで印刷を行ってください。

相続税の達人

申告書(相続税)

- 第1表
- 第1表(続) ※1
- 第1表の付表1 ※1
- 第1表の付表2 ※1
- 第2表 ※1
- 第3表 ※1
- 第4表 ※1
- 第4表の2 ※1
- 第5表
- 第5表の付表
- 第6表 ※1
- 第7表 ※1
- 第8表 ※1
- 第8の2表 ※1
- 第8の2表の付表1 ※1
- 第8の2表の付表2 ※1
- 第8の2表の付表3 ※1
- 第8の3表
- 第8の3表の付表
- 第8の4表 ※1
- 第8の4表付表 ※1
- 第8の5表
- 第9表 ※1
- 第10表 ※1
- 第11表 ※1
- 第11の2表 ※1
- 第11・11の2表の付表1
- 第11・11の2表の付表1(続) ※1
- 第11・11の2表の付表1(別表) ※1
- 第11・11の2表の付表2
- 第11・11の2表の付表3 ※2
- 第11・11の2表の付表3の2 ※1
- 第11・11の2表の付表4 ※2
- 第12表 ※1
- 第13表 ※1
- 第14表 ※1
- 第15表
- 第15表(続) ※1
- 第1表修正申告書
- 第1表(続)修正申告書 ※1
- 第3表・第8表2(修正申告用)
- 第3表(続)・ 第8表2(続)(修 正 申 告 用) ※1
- 第8の2表(修正申告用) ※1
- 第8の3表(修正申告用)
- 第8の4表(修正申告用) ※1
- 第8の5表(修正申告用)
- 第11・11の2表の付表1(修正申告用) ※1
- 第15表(修正申告用) ※1

その他の帳票（相続税）

- 更正の請求書
- 申告に係る課税価格、税額等及び更正の請求による課税価格、税額等
- 相続税延納申請書
- 各種確約書（延納）
- 金銭納付を困難とする理由書（延納）
- 相続税物納申請書
- 各種確約書（物納）
- 金銭納付を困難とする理由書（物納）
- 遺産分割協議書
- 相続財産の種類別価額及び相続税額の比較表 ※1

シミュレーション（相続税）

- 相続財産の種類別価額及び相続税額の試算表 ※1
- 二次相続税額の試算表 ※1

一覧表（相続税）

- 被相続人・相続人一覧
- 取得財産一覧表
- 取得財産一覧表（取得者別）
- 相続財産の種類別価額及び相続税額の総括表

申告書（贈与税）

- 贈与税の申告書（第一表） ※1
- 贈与税の申告書（第一表の二） ※1
- 贈与税の申告書（第二表） ※1
- 相続時精算課税選択届出書
- 贈与税の申告書等送信票（兼送付書）

納付書

- 相続税納付書 ※1
- 贈与税納付書 ※1

税務代理書面

- 税務代理権限証書
- 税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面
- 税理士法第33条の2第2項に規定する添付書面

※1： 複数ページ作成可能
※2： 別紙作成可能

財産評価の達人

土地の評価明細書

- 土地及び土地の上に存する権利の評価明細書
- 定期借地権等の評価明細書
- 不整形地補正率等及びがけ地補正率の計算明細書
- 市街地農地等の評価明細書
- 土地（倍率方式）一覧表

有価証券の評価明細書

- 取引相場のない株式（出資）の評価明細書
- 上場株式の評価明細書
- 気配相場のある株式の評価明細書
- 登録銘柄及び店頭管理銘柄の評価明細書
- 国税局長の指定する株式の評価明細書

その他の評価明細書

- 定期金に関する権利の評価明細書
- 定期預金・貸付信託等の評価明細書
- 立木の評価明細書
- 特許権、実用新案権、意匠権、商標権等の評価明細書
- 営業権の評価明細書
- 一般動産及び船舶の評価明細書
- 信託受益権の評価明細書

財産一覧表

- 財産一覧表
- 土地一覧表

事業所税の達人

事業所税申告書

- 第四十四号様式
- 第四十四号様式　別表一 ※1
- 第四十四号様式　別表二 ※1
- 第四十四号様式　別表三 ※1
- 第四十四号様式　別表四 ※1

添付書類、申請書等

- みなし共同事業に関する明細書 ※1
- 事業所税減免申請書 ※1

貸付状況等申告書

- 事業所用家屋貸付等申告書（申告者情報） ※2
- 事業所用家屋貸付等申告書（事業所家屋明細書） ※2
- 事業所用家屋貸付等申告書（継続紙） ※2

税務代理書面

- 税務代理権限証書
- 税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面
- 税理士法第33条の2第2項に規定する添付書面

一覧表

- 提出先一覧表（事業所税申告）
- 事業所等一覧表
- 事業所等（みなし共同事業）一覧表
- 事業所税納税額一覧表
- 提出先一覧表（貸付状況等申告）
- 事業所用家屋一覧表
- 貸付状況等一覧表

※1： 複数ページ作成可能
※2： eLTAX様式

申請・届出書の達人

法人税

- 法人設立届出書
- 法人設立届出書(都道府県・市区町村)
- 外国普通法人となった旨の届出書
- 異動届出書
- 異動届出書(都道府県・市区町村)
- 収益事業開始届出書
- 収益事業廃止届出書 ※1
- 更正の請求書(単体申告用)
- 更正の請求書(復興特別法人税用)
- 納税管理人届出書
- 納税管理人解任届出書
- 申告期限の延長申請書
- 申告期限の延長の特例の申請書
- 青色申告の承認申請書
- 青色申告の取りやめの届出書
- 事前確定届出給与に関する届出書
- 付表(事前確定届出給与等の状況)
- 事前確定届出給与に関する変更届出書
- 付表(変更後の事前確定届出給与等の状況)
- 棚卸資産の評価方法の届出書
- 棚卸資産の特別な評価方法の承認申請書
- 有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の届出書
- 棚卸資産の評価方法・短期売買商品の一単位当たりの帳簿価額の算出方法・有価証券の一単位当たりの帳簿価額の算出方法の変更承認申請書
- 減価償却資産の償却方法の届出書
- 特別な償却方法の承認申請書
- 取替法採用承認申請書
- 特別な償却率の認定申請書
- 減価償却資産の償却方法の変更承認申請書
- 耐用年数の短縮の承認申請書
- 承認を受けようとする使用可能期間の算定の明細書(耐用年数の短縮の承認申請書別紙)
- 増加償却の届出書
- 外貨建資産等の期末換算方法等の届出書
- 欠損金の繰戻しによる還付請求書
- 災害損失の繰戻しによる還付請求書 ※1
- 災害損失欠損金額に関する明細書 ※1
- 特定多国籍企業グループに係る最終親会社等届出事項兼最終親会社等届出事項・国別報告事項・事業概況報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供(初葉)
- 特定多国籍企業グループに係る最終親会社等届出事項兼最終親会社等届出事項・国別報告事項・事業概況報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供(次葉)
- 最終親会社等届出事項・国別報告事項・事業概況報告事項の提供義務者が複数ある場合における代表提供者に係る事項等の提供(付表)
- 土地の無償返還に関する届出書 ※1
- 相当の地代の改訂方法に関する届出書 ※1
- 公益法人等の損益計算書等の提出書
- 申告書の提出期限の延長の処分等の届出書・承認申請書
- 申告書の提出期限の延長の取りやめ等の届出書
- 更正の請求書(連結申告用)
- 連結欠損金の繰戻しによる還付請求書
- 連結法人の災害損失の繰戻しによる還付請求書 ※1
- 連結法人の災害損失欠損金額に関する明細書 ※1
- 連結納税の承認の申請書(初葉)
- 連結納税の承認の申請書(次葉)
- 連結納税の承認の申請書を提出した旨の届出書
- 完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類(初葉)
- 完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類(次葉)
- 連結完全支配関係等を有しなくなった旨を記載した書類
- 連結納税の取りやめの承認の申請書(初葉)
- 連結納税の取りやめの承認の申請書(次葉)
- 付表1(連結親法人となる法人の主要株主等の状況)
- 付表2(発行済株式等の状況)
- 付表3(連結子法人等の主要株主等の状況)

所得・源泉所得税

- 平成　年分所得税及び復興特別所得税の更正の請求書
- 平成　年分所得税及び復興特別所得税の予定納税額の7月(11月)減額申請書
- 純損失の金額の繰戻しによる所得税の還付請求書
- 国外財産調書合計表
- 国外財産調書
- 財産債務調書合計表
- 財産債務調書
- 財産債務調書(次葉)
- 個人事業の開業・廃業等届出書
- 所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書
- 所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書
- 所得税・消費税の納税管理人の届出書
- 所得税・消費税の納税管理人の解任届出書
- 所得税の青色申告承認申請書
- 所得税の青色申告承認申請書　現金主義の所得計算による旨の届出書(1ページ目・2ページ目)
- 所得税の青色申告の取りやめ届出書
- 青色事業専従者給与に関する届出・変更届出書
- 所得税の棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の届出書
- 所得税の棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の変更承認申請書
- 取替法採用承認申請書
- 所得税の申告等の期限延長申請書
- 給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書
- 源泉所得税の納期の特例の承認に関する申請書
- 源泉所得税の納期の特例の要件に該当しなくなったことの届出書
- 源泉所得税及び復興特別所得税の徴収猶予・還付申請書(災免用)給与等・公的年金等・報酬等
- 特別徴収義務者の所在地・名称変更届出書
- 第十八号様式　給与支払報告・特別徴収に係る給与所得者異動届出書 ※1

相続・贈与税

- 相続税の更正の請求書
- 次葉 申告に係る課税価格、税額等及び更正の請求による課税価格、税額等(相続税)
- 相続時精算課税選択届出書 ※1
- 相続時精算課税選択届出書付表 ※1
- 申告期限後3年以内の分割見込書 ※1
- 遺産が未分割であることについてやむを得ない事由がある旨の承認申請書 ※1
- 平成　年分特定路線価設定申出書 ※1

・別紙 特定路線価により評価する土地等及び特定路線価を設定する道路の所在地、状況等の明細書 ※1
・土地の無償返還に関する届出書

消費税・間接諸税

・消費税及び地方消費税の更正の請求書
・消費税課税事業者選択届出書
・消費税課税事業者選択不適用届出書
・消費税課税事業者選択(不適用)届出に係る特例承認申請書
・消費税課税事業者届出書(基準期間用)
・消費税課税事業者届出書(特定期間用)
・相続・合併・分割等があったことにより課税事業者となる場合の付表
・消費税の新設法人に該当する旨の届出書
・消費税の特定新規設立法人に該当する旨の届出書
・消費税の納税義務者でなくなった旨の届出書
・高額特定資産の取得に係る課税事業者である旨の届出書 ※1
・事業廃止届出書
・個人事業者の死亡届出書
・合併による法人の消滅届出書
・消費税異動届出書
・消費税納税管理人届出書
・消費税納税管理人解任届出書
・消費税課税期間特例選択・変更届出書
・消費税課税期間特例選択不適用届出書
・消費税簡易課税制度選択届出書
・消費税簡易課税制度選択不適用届出書
・消費税簡易課税制度選択(不適用)届出に係る特例承認申請書
・任意の中間申告書を提出する旨の届出書
・任意の中間申告書を提出することの取りやめ届出書
・消費税課税売上割合に準ずる割合の適用承認申請書
・消費税課税売上割合に準ずる割合の不適用届出書
・消費税会計年度等届出書
・消費税法別表第三に掲げる法人に係る資産の譲渡等の時期の特例の承認申請書
・消費税法別表第三に掲げる法人に係る資産の譲渡等の時期の特例の不適用届出書
・消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書(基準期間用)
・消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の承認申請書(特定期間用)
・消費税法別表第三に掲げる法人に係る申告書の提出期限の特例の不適用届出書
・災害等による消費税簡易課税制度選択(不適用)届出に係る特例承認申請書 ※1

事業所税

・事業所等新設・廃止申告書

納税証明書・納税手続

・預貯金口座振替依頼書兼納付書送付依頼書 ※1
・国税ダイレクト方式電子納税依頼書兼国税ダイレクト方式電子納税届出書 ※1
・国税ダイレクト方式電子納税解約・変更届出書 ※1
・納税の猶予申請書(国税通則法第46条第1項用)
・納税の猶予申請書(国税通則法第46条第1項以外用)
・被災明細書(国税通則法第46条第1項以外用)
・納税の猶予期間延長申請
・換価の猶予申請書
・換価の猶予期間延長申請書
・財産収支状況書
・財産目録
・収支の明細書(一面)
・収支の明細書(二面)
・納税の猶予に伴う差押解除申請書

その他

・電子申告・納税等開始(変更等)届出書・個人開始用
・電子申告・納税等開始(変更等)届出書・個人変更用
・電子申告・納税等開始(変更等)届出書・法人開始用
・電子申告・納税等開始(変更等)届出書・法人変更用
・税務代理権限証書
・税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面
・税理士法第33条の2第2項に規定する添付書面
・電子申告及び申請・届出による添付書類送付書
・平成　年分の申告書等送信票(兼送付書)
・税理士業務処理簿 ※1※2
・税理士業務処理簿別紙 ※1※2
・関与先名簿 ※1※2
・従業員名簿 ※1※2
・電子申告に係る同意書 ※1※2
・平成　年分所得税確定申告に際し、添付省略した書類等の保管に関する確認書 ※1※2
・災害による申告、納付等の期限延長申請書
・「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関するチェックリスト ※1※3
・「中小企業の会計に関する基本要領」に基づく保証料割引制度の利用に関する確認・同意書 ※1※3
・「中小企業の会計に関する指針」の適用に関するチェックリスト ※1※3

※1：電子申請に対応していない帳票です。
※2：「申請・届出書の達人」オリジナルの帳票です。
※3：日本税理士会連合会オリジナルの帳票です。

連結納税の達人

国税

- 別表一の二(一)
- 別表一の二(一)次葉
- 個別帰属額等の一覧表 ※2
- 個別帰属額の届出書
- 個別帰属額の届出書付表
- 別表二 ※1
- 別表三の二
- 別表三の二付表
- 別表四の二 ※2
- 別表四の二付表 ※2
- 別表五の二(一) ※2
- 別表五の二(一)付表一 ※2
- 別表五の二(一)付表二
- 別表五の二(二)
- 別表五の二(二)付表
- 別表六(二)付表一 ※1
- 別表六(二)付表二 ※1
- 別表六(二)付表三 ※1
- 別表六(二の二)
- 別表六(三)
- 別表六(三)付表一 ※1
- 別表六(四) ※1
- 別表六(四の二) ※1
- 別表六(五) ※1
- 別表六の二(一) ※2
- 別表六の二(二)
- 別表六の二(二)付表
- 別表六の二(三) ※1
- 別表六の二(三)付表
- 別表六の二(四)
- 別表六の二(四)付表
- 別表六の二(五)
- 別表六の二(五)付表
- 別表六の二(六)
- 別表六の二(六)付表
- 別表六の二(七)
- 別表六の二(八)
- 別表六の二(八)付表 ※1
- 別表六の二(九)
- 別表六の二(九)付表 ※1
- 別表六の二(十五)
- 別表六の二(十五)付表 ※1
- 別表六の二(十六)
- 別表六の二(十六)付表一
- 別表六の二(十六)付表二
- 別表六の二(十六)付表三
- 別表六の二(十七) ※2
- 別表六の二(十七)付表
- 別表六の二(十八)
- 別表六の二(十八)付表 ※1
- 別表六の二(十九)
- 別表六の二(十九)付表 ※1
- 別表六の二(二十)※2
- 別表六の二(二十)付表
- 別表六の二(二十一)
- 別表六の二(二十一)付表 ※1
- 別表七の二
- 別表七の二付表一
- 別表七の二付表二 ※1
- 別表七の二付表三
- 別表八(二) ※1
- 別表八の二 ※2
- 別表八の二付表 ※2
- 別表九(二) ※1
- 別表十(六)
- 別表十の二(二) ※1
- 別表十一(一) ※1
- 別表十一(一の二) ※2
- 別表十一(二)
- 別表十三(一) ※1
- 別表十三(二) ※1
- 別表十三(三) ※1
- 別表十三(四) ※1
- 別表十三(五) ※1※2
- 別表十四の二 ※2
- 別表十四(五) ※1
- 別表十五の二 ※1
- 別表十六(一) ※1
- 別表十六(二) ※1
- 別表十六(四) ※1
- 別表十六(六) ※1
- 別表十六(七) ※1
- 別表十六(八)
- 別表十六(九) ※1
- 別表十六(十)
- 別表十七(一)
- 別表十七(三) ※1
- 別表十七(三)付表一 ※1
- 別表十七(三)付表二 ※1
- 別表十七(三の二) ※1
- 別表十七(三の三) ※1
- 別表十七(三の四) ※1
- 別表十七(四) ※1
- 適用額明細書 ※1
- 付表 ※1
- 災害損失特別勘定の損金算入に関する明細書 ※1
- 災害損失特別勘定の益金算入に関する明細書 ※1
- 災害により生じた損失の額に関する明細書 ※1

地方税

- 第六号様式 ※1
- 第六号様式別表一
- 第六号様式別表二
- 第六号様式別表二の二
- 第六号様式別表二の三
- 第六号様式別表四の三
- 第六号様式別表五
- 第六号様式別表五の二
- 第六号様式別表五の二の二
- 第六号様式別表五の二の三
- 第六号様式別表五の二の四 ※2
- 第六号様式別表五の三 ※2
- 第六号様式別表五の三の二 ※2
- 第六号様式別表五の四 ※2
- 第六号様式別表五の五 ※2
- 第六号様式別表五の六
- 第六号様式別表五の七 ※1
- 第六号様式別表九
- 第六号様式別表十四 ※1
- 第七号様式 ※1
- 第七号の二様式(その1) ※2
- 第七号の二様式(その2) ※2
- 第七号の二様式別表一
- 第七号の二様式別表二 ※1
- 第七号の三様式 ※1※2
- 第十号様式 ※1
- 第二十号様式 ※1
- 第二十号様式別表一
- 第二十号様式別表二
- 第二十号様式別表二の二
- 第二十号様式別表二の三
- 第二十号の三様式 ※1
- 第二十号の四様式 ※2
- 第二十号の四様式別表一
- 第二十号の四様式別表二 ※1
- 第二十号の五様式 ※1※2
- 第二十二号の二様式 ※1
- 付表(医療法人等の所得金額)

税効果会計

- 税効果会計共通情報
- 一時差異残高 ※1
- 繰越欠損金
- 繰越外国税額控除
- 一時差異の解消見込額 ※1
- 将来個別所得見積額 ※1
- 回収可能見込額の計算(法人税)
- 連結欠損金の計算(法人税)
- 回収可能見込額(法人税)

- 回収可能額（法人税）
- 回収可能見込額の計算（住民税）
- 住民税欠損金の計算（住民税）
- 回収可能見込額（住民税）
- 回収可能額（住民税）
- 回収可能見込額の計算（事業税）
- 事業税欠損金の計算（事業税）
- 回収可能見込額（事業税）
- 回収可能額（事業税）
- 繰越外国税額控除の計算（繰越外国税額控除）
- 回収可能額（繰越外国税額控除）
- 繰延税金資産（負債）
- 繰延税金資産・負債の発生の原因別内訳 ※1
- 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因別内訳 ※1

納付書

- 法人道府県民税・事業税及び地方法人特別税納付書 ※1
- 法人市町村民税納付書 ※1

税務代理書面

- 税務代理権限証書
- 税理士法第33条の2第1項に規定する添付書面
- 税理士法第33条の2第2項に規定する添付書面

一覧表

- 別表六の二（一）【個社入力用】※2
- 別表八の二【個社入力用】※2
- 別表十四の二【個社入力用】※2
- 別表8の2総資産価額の内訳表
- 検算表
- 第6号様式一覧表（一括入力用）
- 第20号様式一覧表（一括入力用）
- 事業税・都道府県民税適用税率の一覧表
- 市町村民税適用税率の一覧表
- 納付税額一覧表（連結親法人）
- 納付税額一覧表（連結子法人）
- 事業税・都道府県民税内訳表
- 市町村民税内訳表
- 事業所一覧表
- 貸借対照表
- 損益計算書
- 製造原価報告書
- 株主資本等変動計算書
- 社員資本等変動計算書
- 損益金の処分表
- 個別注記表
- 取込設定リスト
- 個社情報の一覧表
- 連結法人発行済株式情報等の一覧表
- 連絡先情報の一覧表
- 帳簿価額修正情報の一覧表
- 連結法人税個別帰属額の一覧表
- 連結地方法人税個別帰属額の一覧表
- 連結法人税個別帰属額の受払の一覧表
- 個別所得の金額（別表四の二付表）の一覧表
- 連結利益積立金額（別表五の二（一）付表一、別表五の二（一）付表二）の一覧表
- 受取配当等の益金不算入に関する負債利子、総資産価額等の一覧表
- 受取配当等の益金不算入に関する個別帰属額の一覧表
- 外国税額控除額の一覧表
- 連結グループ欠損金残高の一覧表
- 欠損金残高の一覧表
- 試験研究費、特別試験研究費、試験研究費（増加）の特別控除額の一覧表
- 試験研究費（中小）、特別試験研究費、試験研究費（増加）の特別控除額の一覧表
- 雇用者数増加の税額控除額の個別帰属額の一覧確認表
- 給与等支給額増加の税額控除額の個別帰属額の一覧確認表
- 地方税の納付額の一覧表
- 検算式の一覧表

※1： 複数ページ作成可能
※2： 次葉紙作成可能